市民の皆さんと力合わせ、住みよい静岡市を

9月27日、川勝県知事が学力テストの結果について、校長名を公表したことに対して、党議員団は県教育委員会に対し申し入れを行いました。公表することは、実施要領の目的に沿わないばかりか、学校間の競争を煽ることに繋がらざるを得ない。学校の序列化・点数競走主義に陥らないよう要請しました。

応対した学校教育課長は、申し入れの趣旨はその通り、ありがたく思うと答えました。

9月18日、清水区の家庭ごみ有料化を考える会主催で学習会を開催し、50名が参加しました。

掛川市の鷲巣市議を講師に、ごみ減量の取り組みを学び、市民が市議会を傍聴し、市政を監視することも再確認されました。

8月31日、市議団主催で、ごみ問題学習会を開催しました。

団作成の「ごみ問題Q＆A」を資料に、ゴミは燃やすのでなく、資源化で減量を呼びかけました。会場からは、「ごみの減量の課題や、市民と行政が協力する必要性が分かった」などの感想が寄せられました。

常任委員会の報告

総務委員会　鈴木せつ子議員

合併後の市政運営の総括を行い、市民のくらし最優先に

合併して10年目にあたるH24年は、行財政の総括・検証をしっかり行ったうえで、市民の暮らし最優先の運営に切り替えるべきです。しかし、静岡市の財政は市債が増え続け、一人当たり約90万円の借金を抱え、現在も将来にわたり、圧迫される財政運営を強いられています。財政の使い方は、政令市で比較すると、一人当たりで、民生費は下から2番目、土木費は上から4番目といびつな構造です。それは、むだな日本平山頂開発などをすすめる一方で、財政がきびしいと住民サービスを削っているからです。

行財政は市民の暮らし福祉最優先に切り替えるべきと主張しました。

厚生委員会　寺尾　昭議員

関係者による議論を尽くすべき市立病院の独立行政法人化

今回の報告では、市立病院の最適な経営形態は地方独立行政法人（非公務員型）であると結論づけています。その理由として、能力・実績に応じた処遇制度、弾力的な職員採用、スピード感が発揮できる定員管理、職員の知識・経験の養成、迅速な設備投資が可能などを挙げています。どのような議論が行われ、この結論に達したのか、独法のメリットだけが強調されていますが、デメリットはないのか、職員は地方公務員の身分を失うが不利益は受けないのか、すでに独法に移行したほかの病院の実態はどうなのかなど解明すべきことは少なくありません。

報告では静岡病院は28年度に、清水病院は30年度半ばと具体的な移行時期も示していますが、当該の厚生委員会はもとより、関係者による議論を抜きに結論を出すべきではありません。

生活文化環境委員会　西谷ひろ子議員

H24年度決算審査で出された意見の中から

消費者センターへの相談は、健康食品に関する相談が多く、高齢者からの相談も多い。市のDV被害アンケートでは、夫・交際相手から5割にのぼる人がDVを受けたと回答。清水文化会館（マリナート）は、市民から出入り口、座席、トイレの利用勝手が悪いと意見が出ている。清掃行政では、プラスチック製品などより積極的に分別、資源化すべき、の意見に対し、沼上、西ヶ谷2ヶ所の清掃工場を持ち、焼却エネルギーで発電している。電力を売電し有効活用している。とサーマルリサイクルを強調する回答。

経済消防委員会　内田りゅうすけ議員

消防力強化を迅速に

三保松原が富士山世界文化遺産の構成遺産になり、連日これまでの数倍の観光客で賑わっています。委員会では、松原の保全と共にトイレの改修拡大が議論になりました。静岡市としては、現在三保地区にある観光トイレ7ヶ所中、来年度第5中学裏トイレの改築と三保松原駐車場トイレの裏付近にもう1ヶ所のトイレ建設を計画中と答えました。消防委員会の中では、広域消防（静岡・島田・牧之原・吉田町・川根本町）問題が議論になり、静岡市は、平成28年4月からの広域消防を目指しているが、市民や消防団の皆さんが広域消防になることにより今までより消防力が低下しないか、関係者への充分な説明を求める意見がだされました。

都市建設委員会　山本明久議員

地元や市民団体要望で古庄3丁目公園が実現

9月補正予算で、古庄3丁目の県職員住宅跡地を公園用地として購入することが決まりました。この事業は27年度に計画されていました。市内26か所の公園要望がある中で、今回当地が決まった経過を山本明久議員が質したことに対して、市は「地元からの要望と全日本年金者組合からの要望が出され、県の売却方針と時期が合致した」ことを説明しました。

山本議員は設計にあたっては、地元要望を最大限とりいれるよう求めました。

日本共産党静岡市議団　９月議会報告

市民団体と、国保料引き下げ署名を訴える市議団（9月26日）

基金使い国保料の引き下げを
家庭ごみ減量は、分別と資源化で

H24年度決算認定に反対

国保料大幅引き上げ、行財政改革による市民サービス削減、職員削減、給与引き下げ

H24年度、市は厳しい財政事情を口実に、住民サービスカット、負担増を押しつけ、公の責任を後退させました。

反対理由の第1は、国保料の3割もの値上げです。政令市で一番高額に引き上げましたが、26億円も黒字となり、値上げは必要なかったことは明らかです。その上、国保基金に積み立て、41億もため込む事は、市民の説明がつきません。

第2は、敬老祝い金の削減、成人式の1か所集中開催への切り替え、清水区の生涯学習交流館の指定管理化など、行財政改革による市民サービス削減、民営化推進による公の責任の後退です。

第3は、職員削減と給与引き下げです。職員削減の代わりに、非正規雇用が増大し、職員の4分の1を占めていますが、低賃金と雇用止めにより、ワーキングプアになりかねません。

財政が厳しいときだからこそ、無駄、不要不急な事業は削り、市民の暮らし福祉最優先の行財政運営に切り替えるべきです。

またまた職員給与削減

市職員の給与を10月から来年3月まで平均6.6％減額する条例に反対する討論を行いました。給与減額については、本年2月議会において、田辺市長自ら「行財政改革の努力を無視し、地方の自主性を侵害し、給与削減を前提にした地方交付税の一方的削減であり、有無を言わせないやり方」だと述べています。にも拘わらず、結論は削減でした。

人事委員会も「まことに遺憾」と報告の中で言っています。削減を行わなかった自治体も少なくありません。地域経済へのマイナス影響、民間賃金への悪影響、職員の士気の低下を招き、生活設計にも人材確保にも支障など、そのマイナス効果は小さくありません。

国保110番

国保でお困りの方はご相談下さい。
054-254-2111内（4541）へ

いのち・くらしを守る市政へ
日本共産党静岡市議団
TEL 054-254-2111（4541）
FAX 054-272-4695
http://www.jcpss.jp

第61号　2013年10月27日発行

しずおか　市政新報

葵区 山本明久議員　葵区 鈴木せつ子議員　清水区 内田りゅうすけ議員　清水区 西谷ひろ子議員　駿河区 寺尾　昭議員

5氏が総括質問　地域とくらし・福祉を守る 防災のまちづくりを

共産党市議団は、5人全員が市政課題で本会議での質問をおこないました。その内容を報告します。

滞納者の生活再建優先で、一方的差し押さえは止めよ！
―初の一問一答で質問―

鈴木せつ子 議員

市税、国保料、介護保険料など払えない滞納者に対して、市は収納率をあげるために、強権的な差し押さえを強行しています。差し押さえは、給与、年金、諸手当が振り込まれた口座も対象となり、生活を脅かしています。

鈴木せつ子議員は、差し押さえが禁止されたものを、なぜ行政が強権的に差押えできるのか、その法的根拠を質しました。市は一般口座に振り込まれた時点で一般財産となるから、差し押さえできるという判断です。

手当しか入っていない口座を差押さえることは、法律が禁止しています。

また、「残高のない預金口座への振り込みを待って狙い撃ちに差し押さえることも差し控えるべき」との国会答弁を確認し、法にある差し押さえ停止、猶予規定を最優先すべきと質しました。

生活実態を把握せずに、機械的な差し押さえは止めよと迫り、「納付は自主的納付を主体にし、相談は個別事情に応じている」と回答がありました。

三保半島の整備を求める

内田りゅうすけ 議員

内田市議は三保半島の整備について・静岡版事業仕分けについて質問、当局の考えを質しました。

三保半島の整備については、①松原の保全について、②海岸浸食について、③道路整備について、④観光客対策についての4点について質問しました。答弁に立った担当局長は、①松くい虫による松枯れ対策としては、薬剤散布、被害木の処理、予防剤の樹幹注入が有効とされている、特に直接的効果が高いとされている薬剤散布については、無人ヘリコプターによる散布などを検討していきたい。②県・市・専門家も入った委員会で検討し、年度内に対応策を打ち出したい。③国道150号バイパスから三保羽衣土地区画整理事業内の都市計画道路塚間羽衣線に至る、約2.2㎞を2車線で整備計画中、平成30年の完成を目指している。④地震・津波時の観光客の安全対策については、同報無線、津波浸水区域、津波避難ビルの位置情報の提供、緊急避難場所に迅速な避難ができるよう、誘導看板の整備等関係者と協議していきたいと答弁しました。

静岡版事業仕分け問題も質問しました。

与党が否決　生活保護法を改悪するな
意見書案提案

本年6月、通常国会終盤の参院で安倍首相の問責決議が可決され、生活保護法改正案は廃案となりましたが、臨時国会に再提案されようとしています。この8月からは生保基準が改悪・実施されており、今後3年間で被保護世帯の96％で平均6.5％の削減を行うとしています。これに加えての法改正で、就労が強制される可能性や扶養義務者への資産等の報告義務、医療費の一部負担の押し付けなど、一層生存権を脅かすことになります。

党議員団は、法改悪は行うべきでないとする国への意見書案を提案しました。これを否決したオール与党の責任が問われます。

議案への主な態度　　○賛成　×反対

議　案	共産党	自民	新政会（民主含む）	公明	静翔会
H25職員給与引き下げ	×	○	○	○	○
H24一般会計決算認定	×	○	○	○	○
H24国保料・介護保険料・後期高齢者医療保険料値上げ	×	○	○	○	○

清掃対策審議会委員の人選は公平に！

9月議会は、①ごみ減量を進めるために、②清掃対策審議会の公募委員について、③介護保険・要支援廃止について質問しました（持ち時間13分）。

ごみ減量に関する答弁は、6月議会と同じで、分別・資源化を進めれば多大な経費がかかる。と素っ気なく、現在のペットボトルの分別も、清水区に合わせる気はない。と思わせる答弁でした。

清掃対策審議会の公募についての答弁は、応募者は、7人。清水区2人、駿河区2人、葵区3人（そのうち、3名採用。清水区からの採用は、なし）。面接の際、個々に「有料化についての考え方」を聞いた。というものでした。

しかし、市民公募委員3人は、第1回の清掃対策審議会で、有料化について認める発言をしています。私は、選択に偏りがあるではないか。と質しましたが、答弁は、「審議会のメンバーは、ごみの有料化に対する考え方だけを基準に選んだわけではない」と、強弁しました。

静岡市は、市民の批判を受けて「当面有料化は考えていない」と言いながら、清掃対策審議会のメンバーなどは、「偏りがあるではないか」と思わせる人選を行っています。

西谷ひろ子 議員

巨大地震災害に万全の予防対策を
―静岡市防災計画の見直しで―

山本明久 議員

切迫する南海トラフ巨大地震の県第4次被害想定で静岡市は、下表のように建物93，000棟が全壊、死者15，300人との被害が想定されます。市内全域を震度7の揺れ、液状化、火災が同時多発的に発生する、いわば東日本・阪神淡路・関東大震災が同時に襲う、浜岡原発災害も加わる巨大マルチ災害になる可能性があります。

来年度の静岡市地域防災計画の見直しにおいては、最悪の被害を想定して、事前に減災する予防原則を太く貫き、万全の対策を求めました。

いま国・県・市においては、自助・共助・公助の順を強調しすぎるなか、「自己責任」論が横行しています。この3つとも大事だが、災害が巨大になるほど国や自治体の役割が市民の命を守るうえで大きくなるはずであり、予防効果のある耐震化やインフラ総点検、市職員配置の充実、浜岡原発災害への避難計画策定など、公助の責務を果たすよう求めました。

しかし、市はこれに対して「公助も大事だがまず自助だ」との考えに固執した答弁を示しました。

南海トラフ巨大地震
（静岡市・県第4次被害想定）

○建物全壊　93,000棟（内訳）	
揺れ	47,000
液状化	370
人口造成地	5,000
津波	3,000
急傾斜地	790
火災	37,000
○死者　15,300人（内訳）	
建物倒壊	1,700
津波	12,600
急傾斜地	80
火災	1,400

待機児解消計画は公的責任で保育の質も確保せよ

寺尾　昭 議員

増え続けている保育所待機児童対策として、国は2015年度から子育て支援策を全面的に改定します。保育所は従来の制度が踏襲されますが、幼稚園と保育所が合体してできる「認定こども園」、定員19名以下でできる小規模保育が制度化され、設置費や運営費の補助の対象となります。これらを具体的に進めるのは市町村の役割です。

国は制度改定以前でも、市町村が待機児童対策を進めることを推奨、静岡市は2013～14年度で1044人の入所枠を増やす「待機児童解消加速化計画」を9月に発表しました。

そのうち認可保育所の定員増はわずか120人、認定こども園で500人、小規模保育所新設で200人以上、認可外保育施設の認可への移行で100人以上などとなっています。短期間の計画で、達成を可能なのか。とりわけ質の低下はないのか質問しました。量・質とも確保できるとの答弁でしたが、今後の状況をしっかり監視していく必要があります。

児童福祉法24条が改定され、保育の公的責任が曖昧にされることのないようとの質問には、行政が引き続き責任を負うことはこれまでと変わらないとの認識が示されました。

しかし公立保育所の新設を進めるべきとの提案に対しては、民間まかせというこれまでの姿勢を変えようとしませんでした。